

番 号 : 131082

国 名 : パキスタン

担当部署 : パキスタン事務所

案件名 : 建設技術訓練センター能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (組織分析/キャリア支援対策)

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 組織分析/キャリア支援対策
- (2) 格 付 : 2号~3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2013年12月上旬から2014年1月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内0.55M/M、現地0.6M/M、合計1.15 M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 現地業務期間 整理期間  
4日 18日 7日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 11月20日(12時まで)
- (4) 方法 : 専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、  
または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件(業務実施契約(単独型)のみ)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ)をご覧ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針 :
    - ①業務方針の的確性 6点
    - ②業務方法の整合性、現実性等 12点
    - ③当該業務実施上のバックアップ体制 2点
  - (2) 業務従事者の経験能力等 :
    - ①類似業務の経験 40点
    - ②対象国又は同隣地域若しくは同類似地域での業務経験 8点
    - ③語学力 16点
    - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	組織分析/人的能力開発に係る各種調査
対象国/類似地域	パキスタン/全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

### 6. 業務の背景

パキスタン国政府は長期的開発計画”Vision 2030”の中で、2030年までに一人あたりの所得を増加させ、製造業GDPシェアを拡大(17.9%から30%へ)させる戦略的ビジョンを掲げ

ている。

1984年にJICAの無償資金協力で設立された建設技術訓練センター（Construction Technology Training Institute:CTTI）（設立当初の名称はConstruction Machinery Training Center : CMTC）は、現在パキスタンにおいて若手エンジニア、特に土木工事におけるエンジニアを育成・民間セクターへ輩出する歴史ある公的建設技術訓練センターとして知られている。1985年～1989年にかけて、JICAは技術協力を通じて、同センターに対し4つの短期訓練コース策定支援を実施、1992年にCMTCはDiplomaコース（建設工事機械に特化した3年コース）を開設、その名称をCMTI（Construction Machinery Training Institute）に変更し技術訓練機関としての組織体制を強化してきた。その後、2006年には自動車及びディーゼル技術に特化した10の訓練コースを開設し、名称をCTTIに改称した。

現在CTTIは、31名の教員により、毎年26種類の訓練コース（うち22コースが3か月の短期コース、4コースが3年コース（Diplomaコース））を提供している。生徒数は毎年約800人（Diplomaコース）と、約200人（短期コース）にのぼり、コース終了後学生たちは国内外の有名な土木工事会社、機械販売会社、自動車会社等へ就職している。このように、CTTIは国内のエンジニア育成のための重要な役割を果たしてきているが、CTTIで使用されているカリキュラムやテキストが古く（一部は1990年に策定されたもの）、右内容を現在の国際基準にそるえるべく更新が必要になってきている。

このため、パキスタン国運輸通信省は、CTTIにおけるカリキュラム等の改善を主な目的とする技術協力プロジェクト「パキスタン建設技術訓練センター能力強化プロジェクト」（以下、本プロジェクト）への協力を我が国に対して要請した。

本詳細計画策定調査は、本プロジェクトに係る実施体制及び活動内容等を含む詳細計画について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、「メカニック研修計画」を担当する業務従事者も含めたコンサルタント団員の業務の取りまとめも担当する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### （1）国内準備期間（2013年12月上旬）

- 1）要請背景・内容を把握する（関連報告書等の資料・情報の収集・分析）
- 2）担当分野に係る事前調査計画・方針案を検討する。
- 3）現地調査で収集すべき情報を検討する。
- 4）現地調査最後に締結する予定のM/M（案）及びR/D（案）並びに事業事前評価表（案）の担当分野関連部分の作成に協力する。
- 5）CTTI等パキスタン側関係機関に対する質問票（案）（英文）を作成・送付する。
- 6）JICA及び他ドナーが実施する類似プロジェクトに関する資料・情報の収集、分析を行う。
- 7）対処方針会議等に参加する。

### （2）現地派遣期間（2013年12月上旬～12月下旬）

- 1）当機構パキスタン事務所等との打合せに参加する。
- 2）パキスタン側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- 3）担当分野に係る情報・資料を収集し、現状・課題を把握する。具体的には以下のとおり。
  - （ア）パキスタン国内外における一般的な技術訓練機関の組織運営及びキャリア支援状況
  - （イ）CTTIが提供するキャリア支援

4）CTTIが提供するコースの質・就職率・雇用主満足度向上のために、カリキュラム更新と併せて行う効果的な活動（現段階では、キャリア支援体制強化を想定しているが、それ以外の活

動についても必要に応じて検討する)について分析・検討する。併せて、CTTI の組織分析を行う。具体的には以下の通り。

ア) 主な確認事項は以下の通り。

- ・ 組織体制 (組織構造、部署ごとの配置人数等)
- ・ 財務状況 (過去数年の収支推移及びその内訳)
- ・ 実績 (過去数年の生徒数 (願書提出生徒数及び受入生徒数) とコース毎の内訳、卒業率)
- ・ 就職状況 (過去数年の卒業生の就職率 (コース毎)、就職先、CTTI による就職支援体制)

イ) JICA がパンジャブ州ラホールで実施中の技術協力案件「パキスタン国技術教育改善プロジェクト」の活動内容・成果・教訓を参考にする。

ウ) 「メカニック研修計画」団員の情報収集結果を参考にし、その他の情報収集結果を踏まえ現就職先及び潜在的就職先のニーズを分析する。

エ) カリキュラム更新と併せて行う効果的な活動について提案するとともに、その優先順位とその理由を明らかにする。

5) PDM (案)、PO (案)、事業事前評価表 (案) の担当分野関連部分の作成に協力する。

6) M/M (案)、R/D (案) の作成に協力する。

7) 上記 1) ~ 6) を踏まえ、PC-1 (先方政府予算計画書) (案) を作成する。

担当分野に係る現地調査結果を当機構パキスタン事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間 (2013年1月上旬~2014年1月中旬)

- 1) 事業事前評価表 (案) の担当分野関連部分の作成に協力する。
- 2) 担当分野に係る情報収集の整理、分析、収集資料リスト作成、質問票回答の取り纏めを行う。
- 3) 帰国報告会、社内打ち合わせに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- 4) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書 (案) (和文・英文) を作成すると共に、「メカニック研修計画」団員の調査結果にかかる全体取り纏めを行う。

## 8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

(1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書 (案) (和文・英文)  
電子データを持って提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます。(見積書に計上して下さい。)

航空運賃は成田→バンコク→イスラマバード→バンコク→成田を標準とします。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は 2013 年 12 月 9 日~2013 年 12 月 26 日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に約 1 週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

a) 総括 (JICA)

- b) 協力企画 (JICA)
- c) 評価分析 (JICA)
- d) 組織分析/キャリア支援対策 (コンサルタント)
- e) メカニク研修計画 (コンサルタント)

③ 便宜供与内容

当機構パキスタン事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供
- エ) 通訳備上  
なし
- オ) 現地日程のアレンジ  
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供  
なし

(2) 参考資料

JICA 図書館より関連情報が入手可能です (「パキスタン」「技術訓練」で検索)。

- ① パキスタン建設機械技術訓練センターアフターケア調査団報告書 (1993.10)
- ② 建設機械技術訓練センター (パキスタン) (1992.3)
- ③ パキスタン建設機械技術訓練センター・プロジェクト評価調査団報告書 (1989.11)
- ④ パキスタン建設機械技術訓練センター・プロジェクト計画打合せ調査団報告書 (1988.10)
- ⑤ パキスタン建設機械技術訓練センタープロジェクト巡回指導調査団報告書 (1987.9)
- ⑥ パキスタン建設機械技術訓練センター・プロジェクト計画打合せ調査団報告書 (1986.12)
- ⑦ パキスタン建設機械技術訓練センター実施協議チーム・報告書 (1985.5)
- ⑧ パキスタン回教共和国 建設機械技術訓練センター建設計画基本設計調査報告書 (1984.7)

(3) その他

- ① 業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② パキスタン国内での活動においては、JICA 安全管理措置を遵守するとともに、JICA 総務部安全管理室、JICA パキスタン事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。